

神戸大学の財務状況

－国際性と個性ある大学経営をめざして－



平成18年9月



六甲台正門より六甲台本館を望む

神戸大学

この文字は元衆議院議長(故)石井光次郎氏が、六甲台正門の門標用に書かれたものです。
(石井氏は、明治45年神戸高等商業学校卒業)

目次

学長あいさつ	・・・・・・・・ 1
理事あいさつ	・・・・・・・・ 1
国立大学法人の会計制度	・・・・・・・・ 2
国立大学法人の特徴的な会計処理	・・・・・・・・ 3
平成17年度決算の概要 貸借対照表	・・・・・・・・ 4
損益計算書	・・・・・・・・ 5
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・ 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・ 7
附属病院の財務状況	・・・・・・・・ 8
主要な資産の状況	・・・・・・・・ 9
外部研究資金・競争的研究資金等の 受入状況	・・・・・・・・ 10
参考資料	・・・・・・・・ 11
(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書 国立大学法人等業務実施コスト計算書)	

学長あいさつ

神戸大学は、神戸高等商業学校として100年前の建学以来、「真摯・自由・協同」の理念を掲げて発展を遂げ、平成15年10月には神戸商船大学との統合を行い、基本的組織として11学部、9研究科、1研究所を擁するに至りました。そして、平成16年4月国立大学法人神戸大学として新たな出発をいたしました。法人化後も高度で国際性に富む研究教育を実践する総合大学としての更なる飛躍を目指しています。

平成17年には、日本におけるEU（欧州連合）に関する理解を深め、日本とEUの関係強化・発展に寄与するために、大阪大学・関西学院大学とともに「EUインスティテュート関西（EUIJ関西）」を発足しました。EUに関する教育の充実はもちろんのこと、国際シンポジウムや研究集会など現代のEUについてのさまざまな情報提供を行っています。本学の伝統である国際性は、こうした取り組みにより一層強化され、卓越した研究教育を実現しております。

このたびは、平成17年度の決算結果・財務内容について、その概要を取りまとめました。本学の財務面での状況を御理解いただき、皆様からの御支援・御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



神戸大学長
野上 智行

理事（財務・情報管理担当）あいさつ

平成16年4月に設立された国立大学法人では、従来の現金主義による官庁会計から事実の発生を基準とする会計制度に変更され、国民その他の利害関係者に対し財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすため、財務諸表の作成及び公表が義務づけられました。会計処理の基本となる国立大学法人会計基準は、企業会計基準に準拠しつつも、大学の主たる業務が本来収益を生まない教育・研究であることと、一方で診療により附属病院が収入を有することなどから、それらの特殊性に配慮した設計になっております。

しかしながら、大学構成員は新しい制度に慣れていなかったことより、国立大学法人の財務諸表は分かりにくいという批判が多く寄せられました。平成16年度は法人への移行期で、そのために臨時的項目が多く、それは国立大学法人神戸大学の本来の姿を反映していないとの判断により、詳細な説明資料の作成は見合わせました。そして、平成17年度の決算を含んだ形で、今回、本資料を関係各位にお届けすることにいたしました。

既に、本学におきましては、このような財務データの分析を深め、それをもとに資産の有効活用、費用の抑制などを進めるとともに、外部・競争的資金の獲得増、病院経営の健全化を図り、国立大学法人としての安定な経営を目指しております。関係の皆様には、よろしくご高配のほどお願いいたします。



神戸大学理事・副学長
(財務・情報管理担当)
北村 新三

国立大学法人の会計制度

国立大学は、平成16年4月の法人化により、現金主義による官庁会計から発生主義による企業会計原則が導入され、財務諸表の公表が義務づけられました。

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、国立大学法人の主要な業務が教育・研究であることから、公共性・非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みを基本に構築されております。

これに伴い、法人の会計処理の基本となる国立大学法人会計基準には、運営費交付金、授業料（学生納付金）、使途が特定された寄附金等で資産を取得した場合の会計処理や、大学の講義棟や研究棟などの教育・研究を目的とした特定の固定資産（附属病院の診療用の建物等を除く）に係る減価償却の会計処理等について、損益に反映されない国立大学法人の特徴的な取り扱いが組み入れられています。

さらに、企業会計には無い国立大学法人特有のものとして、国立大学法人の業務運営に関して損益計算書に表れない国からの無償貸付等の機会費用を加算して算定した、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表す国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成や、損益計算書において業務費を教育・研究・診療などの目的別に区分する取り扱いなどがあります。

【会計制度の比較表】

区 分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主 目 的	財政状態・運営状況の開示、業績評価の情報開示	営利を目的とした、財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
会計方式	発生主義（複式簿記）	発生主義（複式簿記）	現金主義（単式簿記）
決算書類	貸借対照表 損益計算書 キャッシュ・フロー計算書 利益の処分又は損失の処理に関する書類 国立大学法人等業務実施コスト計算書 重要な会計方針 附属明細書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 個別注記表 事業報告 附属明細書 ※決算書類は会社法によります	歳入歳出決算書
利 益	文部科学大臣の繰越承認により目的積立金として繰越使用が可能	配当金、役員賞与等	収支は均衡



六甲台本館（昭和7年竣工）

六甲台本館（建築当時は神戸商業大学本館）は、平成14年に昭和初期の学校建築の好例として、国の有形文化財に登録されました。この他に講堂、兼松記念館、社会科学系図書館の3施設が同時に文化財に登録されました。

国立大学法人の特徴的な会計処理

【収入・財源関係】

1. 運営費交付金

法人の主たる事業資金となる運営費交付金は、国から負託された業務を実施するための財源であるため、受領したときに運営費交付金債務として負債に計上し、業務の実施とともにその相当額を収益化します。

2. 授業料

授業料は、学生から受領したときに教育を実施する義務が生じたと考え、授業料債務として負債に計上し、教育の実施とともにその相当額を収益化します。

3. 寄附金

寄附金は、運営費交付金や授業料と同様に寄附者から受領したときに寄附金債務として負債に計上し、費用発生の都度その同額を収益化します。

4. 施設費

教育・研究施設の整備のための施設費は、国から受領したときに預り施設費として負債に計上し、建物等の資産取得時に取得額と同額を資本剰余金に振り替えます。また、撤去や軽微な修繕等の費用を計上する場合は、費用と同額を施設費収益として収益化します。

【貸借対照表関係】

5. 資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金を財源として償却資産を取得した場合は、取得額と同額の運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務を負債勘定の資産見返負債に振り替えます。

6. 損益外減価償却費

国立大学法人が保有する教育・研究に用いられる講義棟、研究棟及びそれらに付帯する構築物等の償却資産は、減価に対応する収益の獲得が予定されていないため、当該減価償却費については通常の損益処理は行わず、相当額を資本剰余金から直接減額します。（附属病院において診療用に供される建物等を除く→「7. 減価償却費」）

【損益計算書関係】

7. 減価償却費

附属病院において診療用に供される建物等の減価償却費は、減価に対応する病院収入の獲得が予定されていることから、費用勘定の診療経費に計上します。

8. 資産見返負債戻入

資産見返負債を計上している運営費交付金、授業料、寄附金で取得した償却資産は、減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益勘定の資産見返負債戻入に計上し損益を均衡させます。

9. 利益処分

損益計算において生じた利益（剰余金）は、前事業年度から繰り越した損失があればそれを補填し、その後に残額があれば、その全部又は一部を文部科学大臣の承認を受けて、目的積立金として中期計画に記載した使途の範囲内において使用することができます。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

10. 引当外退職給付増加見積額

国から国立大学法人へ承継された教職員の退職一時金は、運営費交付金により財源措置されることから、引当金の計上は不要となっております。このため、その増加見込額をコストとして示しています。

11. 機会費用

国又は地方公共団体からの無償又は減額された使用料による貸借取引、政府出資、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引について、市場で調達又は運用すれば、支払又は得られたと考えられる金額を機会費用として算定し、国民にとって逸失利益又は負担となっているコストを示しています。

平成17年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表（B/S）は、期末（3月31日）における財産の残高（資産、負債、資本の状態）を示す計算書です。資産の合計と負債、資本の合計が一致することからバランスシートとも呼ばれています。運営費交付金や寄附金を受領した時には「運営費交付金債務」、「寄附金債務」として負債計上したり、運営費交付金を財源に償却資産を取得した場合には「資産見返負債」を計上するなど、国立大学法人特有の取扱いがあります。

（単位：百万円）

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)	増 減 (17年度－16年度)	備 考	
I 固定資産	180,100	182,555	△ 2,455	有形固定資産は、36億円の資産増加に対し、80億円の減価償却費の発生により44億円減少しました。 主な増加資産は、総合研究棟（工学系Ⅱ期）の改修6億円、附属病院の診療機器（MR装置他）購入4億円、図書購入4億円、学術情報センターの電算機システム（リース設備）の更新10億円、現物寄附6億円、その他教育研究機器の購入によるものです。 投資その他の資産の増加は、国債20億円の購入によるものです。 流動資産の現金及び預金の減少の主な要因は、国債の購入によるものです。また、その他の流動資産の増加は、1年以内に満期が到来する国債5億円の購入によるものです。 その結果、17年度決算における資産総額は、30億円減少しました。	
有形固定資産	177,720	182,139	△ 4,419		
土地	83,264	83,264	0		
建物	69,770	68,878	892		
減価償却累計額	△ 9,660	△ 5,518	△ 4,142		
工具器具備品	16,397	14,109	2,289		
減価償却累計額	△ 7,236	△ 3,755	△ 3,482		
図 書	20,017	19,642	375		
その他の固定資産	6,042	5,964	78		
減価償却累計額	△ 874	△ 446	△ 429		
無形固定資産	354	408	△ 54		
投資その他の資産	2,026	9	2,017		
II 流動資産	13,632	14,162	△ 530		
現金及び預金	8,803	10,058	△ 1,255		
未収附属病院収入	3,632	3,318	314		
その他の流動資産	1,197	786	411		
資産合計	193,732	196,717	△ 2,985		
I 固定負債	50,420	56,442	△ 6,022		負債の減少は、長期借入金（平成14年度に日本電信電話㈱の政府保有株式の売却益を財源として国立大学に貸し付けられた施設整備資金貸付金57億円及び国立大学財務・経営センター債務負担金25億円）の返済によるものです。なお、17年度の設備更新等のための新たな借入額は2億円です。 また、負債の増加は、次年度以降の退職給付の財源となる運営費交付金債務8億円等の増加によるものです。 その結果、負債は67億円減少しました。
資産見返負債	23,599	23,403	196		
長期借入金	25,357	31,776	△ 6,419		
その他の固定負債	1,464	1,263	201		
II 流動負債	15,541	16,223	△ 682		
運営費交付金債務	1,637	789	848		
寄附金債務	3,844	3,684	160		
その他の流動負債	10,060	11,749	△ 1,689		
負債合計	65,961	72,665	△ 6,703		
I 政府出資金	121,839	121,839	0	資本剰余金は、損益外減価償却費35億円の発生による減少に対し、総合研究棟（工学系Ⅱ期）の改修6億円、施設整備資金貸付金の返済に伴う資本剰余金への振替57億円の増加により、28億円増加しました。また、利益剰余金の増加は、当期の未処分利益9億円の発生によるものです。 その結果、資本金は37億円増加しました。 大学運営改善積立金4億円は、文部科学大臣の繰越承認を受けた額です。	
II 資本剰余金	4,631	1,785	2,846		
III 利益剰余金	1,300	428	872		
大学運営改善積立金	428	—	428		
積立金	0	—	0		
当期末処分利益	872	428	444		
資本合計	127,771	124,052	3,718		
負債資本合計	193,732	196,717	△ 2,985		

資 産 (平成17年度)

工具器具備品92億円 (4.7%) 現金及び預金88億円 (4.5%)



負債・資本 (平成17年度)

寄附金債務38億円 (2.0%)
その他の流動負債101億円 (5.2%)

資本剰余金46億円 (2.4%)



0 200 400 600 800 1,000 1,200 1,400 1,600 1,800 1,937 億円

2. 損益計算書

損益計算書（P/L）は、一会計年度における本学の運営状況を「費用」と「収益」の形で表示し、その差額としての「利益」を示したものです。計算書の費用は大学の教育・研究及び附属病院の診療等の業務運営のために充てられた消費的支出額であり、収益は大学の教育・研究及び附属病院の診療等の業務の実施に伴う収入額に相当するものです。なお、科学研究費補助金及び21世紀COEプログラム等の研究者個人に交付される研究資金のうち間接経費は損益計算書に含まれますが、直接経費は預り金経理のため含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分		平成17年度 (17.4.1~18.3.31)	平成16年度 (16.4.1~17.3.31)	増 減 (17年度-16年度)	備 考
経 常 費 用	教育研究経費	6,629	6,390	239	診療経費3億円の減少は、診療費用9億円の増加に対し、減価償却費が12億円減少したことによるものです。 人件費の増加は、附属病院の看護師の採用増等によるものです。 また、退職給付費用は退職者数の増加、一般管理費は固定資産税、労働安全対策経費等の増加によるものです。 その結果、経常費用は9億円増加しました。
	診療経費	13,592	13,894	△302	
	受託研究費等	1,684	1,556	129	
	人件費	29,822	29,253	569	
	退職給付費用	1,953	1,782	171	
	一般管理費	1,437	1,289	148	
	財務費用（支払利息）	788	868	△80	
	雑 損	5	0	5	
合 計	55,909	55,031	878		
経 常 収 益	運営費交付金収益	22,900	22,976	△76	学生納付金収益6億円の増加は、授業料の改定等による収益の増3億円、授業料を財源とした資産購入額の減少（授業料債務の資産見返振替額の減少）による収益振替額の増加3億円によるものです。 附属病院収益13億円の増加は、病床稼働率の改善（2.26ポイント）、外来患者数の増加（1日59名）等によるものです。 その結果、経常収益は25億円増加しました。
	学生納付金収益	10,249	9,637	613	
	附属病院収益	18,502	17,148	1,354	
	受託研究等収益	1,754	1,575	179	
	寄附金収益	1,461	1,352	109	
	資産見返負債戻入	1,102	1,083	19	
	その他の収益	814	549	265	
合 計	56,783	54,319	2,463		
経常利益（△損失）		874	△712	1,586	
臨 時	臨時損失	328	2,823	△2,494	16年度は、国から承継した債権受贈益等を含んでいましたが、17年度は、それらの要因がなくなり大きく減少しました。
	臨時利益	327	3,963	△3,636	
当期総利益（△損失）		872	428	444	

17年度決算における損益の状況

1. 経常損益

平成16年度は7億円の損失を計上していましたが、平成17年度は9億円の利益を計上しました。

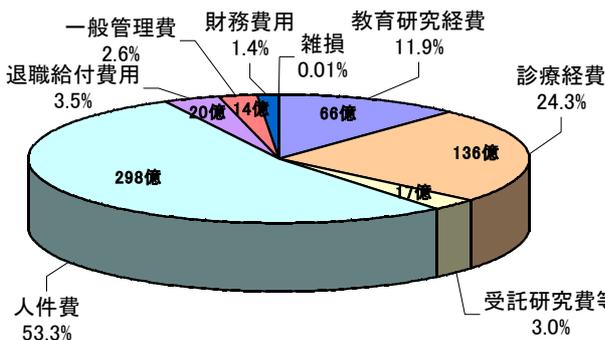
主な要因は、経常費用9億円の増加に対し、学生納付金収益が6億円、附属病院収益が13億円の増加となるなど経常収益が25億円の増加となったことによります。これにより差し引き16億円の損益改善となりました。

※平成16年度の7億円の損失は、附属病院の借入金償還額23億円に対応する収益と、当該借入金で取得した資産の減価償却費39億円の差額により発生した16億円の費用超過が、損益に大きく影響したことによります。

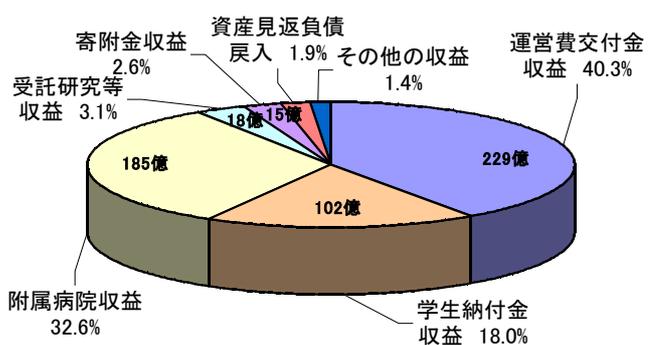
2. 臨時損益

臨時損失及び臨時利益は、前年度と比較して大きく減少しています。平成16年度は法人化初年度の特異要因として、国から承継した未収債権8億円、少額物品29億円等による臨時利益と、承継した少額物品の費用処理25億円等の臨時損失を計上していましたが、平成17年度以降は原則的に多額の臨時損失及び臨時利益が発生することはありません。なお、平成17年度の臨時損失は資産の除却費用2億円及び医療訴訟による損害賠償金1億円です。また、臨時利益は除却費用及び損害賠償金の見合収益の計上によるものです。

経常費用（平成17年度）



経常収益（平成17年度）



3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度の資金の流れを活動別に区分して集計したものです。国立大学法人の運営状況を明らかにする書類として作成する損益計算書は、発生主義に基づき一会計年度の費用と収益を計上し、その結果としての当期利益（または損失）を示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は、費用、収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた全ての資金の受け払いを表示したもので、国立大学法人の資金面での運営状況を示す重要な書類の一つです。なお、国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書は直接法により作成することとされていますが（13頁参考資料参照）、本キャッシュ・フロー計算書は、企業で広く採用されている間接法に準じて作成しております。

区 分	平成17年度 (17.4.1~18.3.31)	平成16年度 (16.4.1~17.3.31)	増 減 (17年度-16年度)	(単位：百万円) 備 考
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
引当前当期利益（注1）	3,257	9,864	引当前利益の減 △66 億円	引当前当期利益が66億円減少していますが、これは法人化初年度の特異要因として、16年度に寄附金の承継額34億円が含まれていたことと、前期末払金の支払がなかったことによるものです。
減価償却費（注2）	3,500	4,645	償却費の減 △11 億円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,757	14,509	資金の減少 △78 億円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
資産の取得による支出	△ 5,405	△ 3,457	資産取得の増 (資金は減少) 19 億円	資産の取得による支出額は19億円増加しました。増加の要因は、国債の購入25億円及び定期預金への預入5億円です。なお、施設費による資産取得は10億円減少しました。
施設費による収入	757	1,731	施設費収入の減 △10 億円	
その他の投資活動による収入・支出	9	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,638	△ 1,727	資金の減少 △29 億円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	△ 2,546	△ 2,239	返済額の増 (資金は減少) 3 億円	借入金の返済は、国立大学財務・経営センター債務負担金270億円(17年度末残額)の返済です。新たな借入については、附属病院における医療機器整備のため、16年度は9億円、17年度は2億円を借り入れました。
借入金の借入による収入	210	919	借入金の減 △7 億円	
その他の財務活動による収入・支出	△ 1,537	△ 1,404	その他支出の増 (資金は減少) 1 億円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,873	△ 2,724	資金の減少 △11 億円	
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 1,755	10,058	△118 億円	
V 資金期首残高	10,058	—	101 億円	
VI 資金期末残高（注3）	8,303	10,058	期末資金の減少 △18 億円	

資金期末残高の増減状況

平成17年度の資金期末残高は、前年度に対して18億円減少しました。この主な要因は、平成17年度の運営費交付金のうち運営費交付金債務として繰り越した退職給付等の残額8億円及び寄附金等の収入増4億円による12億円の資金増加に対して、17年度に投資活動として国債の購入25億円及び定期預金への預け入れ5億円を行ったことにより、支出額が30億円増加したことによるものです。

なお、国債の購入は、資金の効率的な活用を図る観点から、寄附金25億円を財源として運用を行ったものです。

(注1) 当期未処分利益に、引当金、未収金、未払金等の増減額及び国立大学法人特有の会計処理により見合収益（利益）が計上されない運営費交付金、授業料、寄附金で取得した資産の資産見返負債振替額を加算しています。

(注2) 教育研究のための講義棟、研究棟などの建物及びそれらに付帯する構築物、国からの譲与及び運営費交付金、授業料、寄附金で取得した資産の減価償却費は、国立大学法人特有の会計処理により、損益外減価償却累計額へ計上または減価償却費と同額の資産見返負債戻入益を計上するなど、損益に影響させないまたは損益を均衡させる取扱いをしているため、当該計上（影響）額を当期償却額から控除しています。

	(平成17年度)	(平成16年度)
【減価償却費の内訳】		
当期償却額	8,236 百万円	10,355 百万円
損益外減価償却相当額	△ 3,489 百万円	△ 4,600 百万円
資産見返負債戻入	△ 1,246 百万円	△ 1,110 百万円
計	<u>3,500 百万円</u>	<u>4,645 百万円</u>

(注3) 平成17年度キャッシュ・フロー計算書の「VI 資金期末残高（83億円）」と、貸借対照表の流動資産の「現金及び預金（88億円）」に5億円の差額が生じていますが、これは、キャッシュ・フロー計算書では、資金運用のため定期預金に預け入れた5億円が「資産の取得による支出」として計上されることによるものです。

【資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳】	
貸借対照表の現金及び預金	8,803 百万円
定期預金（キャッシュ・フロー計算書では支出に計上）	△ 500 百万円
キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高	<u>8,303 百万円</u>

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計したものです。企業会計では、損益計算書に全ての費用が計上されますが、国立大学法人の損益計算書には、法人の費用として負担することが適当でないものとして、特定の資産に係る減価償却費、運営費交付金で措置されることにより引当金を計上しないこととされている退職給付に係る増加見積額、国又は地方公共団体からの無償又は減額された使用料による貸借取引、政府出資、無利子又は有利な条件による融資取引の機会費用等が計上されておりません。

このため、これらの全ての費用から授業料や附属病院の診療収入等の自己収入（運営費交付金等の税金から賄われているものを除く）を差し引いた額を、最終的に国民のみなさまの負担に帰すべきコストとして示しております。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	平成16年度 (16.4.1～17.3.31)	増 減 (17年度－16年度)
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	56,237	57,854	【業務費等】の減 △16 億円
業務費	53,680	52,875	業務費の増 8 億円
一般管理費	1,437	1,289	一般管理費の増 1 億円
その他の費用	1,121	3,690	その他費用の減 △25 億円
(2) (控除) 自己収入等	△ 32,482	△ 30,052	【控除項目△】の増 24 億円
学生納付金収益	△ 10,249	△ 9,637	学生納付金の増 6 億円
附属病院収益	△ 18,502	△ 17,148	附属病院収益の増 13 億円
その他の収益	△ 3,731	△ 3,267	その他収益の増 5 億円
業務費用合計	23,755	27,802	【費用】の減少 △40 億円
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	3,489	4,600	減価償却費の減 △11 億円
損益外固定資産除却相当額	40	53	
損益外減価償却相当額合計	3,530	4,653	【費用】の減少 △11 億円
III 引当外退職給付増加見積額	△ 359	△ 245	【費用】の減少 △1 億円
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139	72	
政府出資の機会費用	2,213	1,650	政府出資の機会費用の増 6 億円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	69	84	
機会費用合計	2,421	1,806	【費用】の増加 6 億円
V (控除) 国庫納付額	—	—	
VI 国立大学法人等業務実施コスト	29,347	34,015	【国民負担】の減少 △47 億円

1. 業務実施コストの増減状況

平成17年度の業務実施コストは、前年度と比較して機会費用については6億円増加しましたが、業務費用は9億円の費用増加に対し、16年度に法人化初年度の特殊要因として計上した承継物品の費用処理額等25億円の減少により差し引き16億円減少し、加えて控除項目となる自己収入24億円の増加により総額で40億円減少しました。更に、損益外減価償却相当額が11億円、引当外退職給付増加見積額が1億円減少しました。

これにより、平成17年度の国民のみなさまの負担となるコストは、平成16年度に対し47億円減少しました。

2. 本学の国民1人当たりのコスト

平成16年度の国民1人当たりのコスト = 267円 (34,015百万円 ÷ 127,604千人(平成17年3月現在総人口))
 平成17年度の国民1人当たりのコスト = 230円 (29,347百万円 ÷ 127,655千人(平成18年3月現在総人口))

5. 附属病院の財務状況

医学部附属病院は、29臓器別診療科、19診療施設、入院病床数920床を有し、1日平均1,674名の外来患者が訪れる兵庫県内最大級の総合病院です。平成6年には、医療法で定められた特定機能病院に指定され、高度な医療を提供しています。

国立大学法人会計基準では、国立大学法人の公共性・非独立採算性を前提に、中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みが組み入れられていますが、主たる業務が診療となる附属病院の会計処理は、企業会計原則により処理しております。



I 業務損益

(単位：百万円)

区 分		平成17年度 (17.4.1~18.3.31)	平成16年度 (16.4.1~17.3.31)	増 減 (17年度-16年度)
経常費用	診療経費	13,609	13,900	△ 291
	人件費	8,068	7,535	533
	一般管理費	77	97	△ 20
	財務費用(支払利息)	780	858	△ 78
	その他	184	254	△ 71
合 計		22,718	22,644	73
経常収益	運営費交付金収益	3,807	3,819	△ 11
	附属病院収益	18,502	17,148	1,354
	その他の収益	899	873	26
合 計		23,208	21,840	1,368
経常利益(△損失)		491	△ 804	1,295

損益の状況

平成16年度は8億円の損失を計上していましたが、平成17年度は5億円の利益を計上しました。

主な要因は、附属病院収益が病床稼働率の向上等により13億円増加したことです。対する費用は、看護師の新規採用等により人件費が5億円増加しましたが、診療経費が減価償却費の減少により3億円減少し、更に借入金利息(財務費用)等が減少したことにより費用の増加額が少額となり、差し引き13億円の損益改善となりました。

※平成16年度の8億円の損失は、借入金償還額23億円に対応する収益と、当該借入金で取得した資産の減価償却費39億円の差額により発生した16億円の費用超過が、損益に大きく影響したことによります。

II 借入金等(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分		金 額
固定負債	国立大学財務・経営センター債務負担金(返済期限：平成39年9月)	24,331
	長期借入金(返済期限：平成28年3月)	1,026
流動負債	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,712
	一年以内返済予定長期借入金	102
合 計		28,171
平成17年度借入金償還額		2,546

III 診療状況等

項 目	平成17年度 (17.4.1~18.3.31)	平成16年度 (16.4.1~17.3.31)	増 減 (17年度-16年度)
外 来 患 者 数	408,352 人	392,530 人	15,822 人
入 院 患 者 数	279,457 人	271,867 人	7,590 人
病 床 稼 働 率	83.22 %	80.96 %	2.26 %
手 術 件 数	6,035 件	5,462 件	573 件



超電導磁気共鳴診断装置(MRI)を更新しました。

オランダ国フィリップスメディカルシステムズ社製

附属病院では、超電導磁気共鳴診断装置(MRI)を3台所有し、高度画像診断を行っています。平成17年度は1台を最新式の高磁場MR装置に更新しました。

6. 主要な資産の状況

(平成18年3月31日現在)

区分	所在地	面積 (㎡)	現在額 (千円)	
土地	六甲台地区 六甲台1団地 (神戸市灘区六甲台町2)	105,045	11,053,520	
	六甲台2団地 (神戸市灘区六甲台町1)	214,197	24,556,860	
	鶴甲1団地 (神戸市灘区鶴甲1丁目)	68,346	7,481,660	
	鶴甲2団地 (神戸市灘区鶴甲3丁目)	46,214	5,066,610	
	楠地区 (神戸市中央区楠町7丁目)	51,061	7,707,470	
	深江地区 (神戸市東灘区深江南町5丁目)	108,256	8,881,400	
	名谷地区 (神戸市須磨区友が丘7丁目)	33,329	3,000,000	
	加西地区 (兵庫県加西市鶉野町)	405,394	466,510	
	その他地区	153,129	15,050,000	
	合計		1,184,971	83,264,030
建物	六甲台地区 六甲台1団地 (神戸市灘区六甲台町2)	46,055	6,647,098	
	六甲台2団地 (神戸市灘区六甲台町1)	140,660	18,060,084	
	鶴甲1団地 (神戸市灘区鶴甲1丁目)	42,392	1,245,389	
	鶴甲2団地 (神戸市灘区鶴甲3丁目)	25,084	1,092,234	
	楠地区 (神戸市中央区楠町7丁目)	134,243	24,538,187	
	深江地区 (神戸市東灘区深江南町5丁目)	53,097	3,019,364	
	名谷地区 (神戸市須磨区友が丘7丁目)	17,575	1,797,621	
	加西地区 (兵庫県加西市鶉野町)	6,439	148,589	
	その他地区	70,389	3,561,482	
	合計		535,934	60,110,048
図書	和漢書 (冊)	1,933,314	20,017,125	
	洋書 (冊)	1,495,914		
合計 (冊)		3,429,228		
その他の資産	種別	現在額 (千円)	種別	現在額 (千円)
	構築物	3,789,360	ソフトウェア	265,574
	機械装置	478,268	著作権	50,698
	工具・器具・備品	9,161,201	電話加入権	1,728
	美術品・收藏品	705,092	産業財産権仮勘定	29,349
	船舶	157,844	投資有価証券	2,017,596
	車両運搬具	36,884	その他	8,737
	特許権	6,563		
	合計			16,708,893

総合研究棟 (工学系・Ⅱ期) の改修工事が完了しました。

この建物は、昭和36年に建築され、竣工後40年以上が経過し、老朽化が著しく教育研究活動に支障をきたしていましたが、平成18年3月に改修工事が完了しました。(改修面積: 3,810㎡ 事業費: 643,850千円)

改修前



改修後



7. 外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況

本学における、受託研究等の外部研究資金、科学研究費補助金等の競争的研究資金及び特別教育研究経費の受入状況は以下のとおりです。これらの研究資金のうち、研究者個人又は研究グループに研究資金が交付される科学研究費補助金等及び21世紀COEプログラムにつきましては、会計処理上預り金経理をしております。このため、17年度では約34億円の研究資金が損益計算書の費用・収益には含まれておりません。仮に、これらの額を収益に含めると総収益は600億円になります。

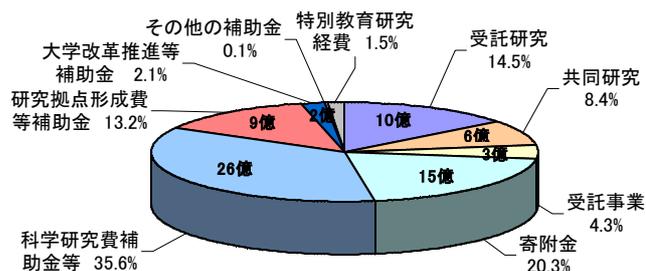
(単位：件、千円)

名 称	平成17年度 (17.4.1~18.3.31)		平成16年度 (16.4.1~17.3.31)		増 減 (17年度-16年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	147	867,183	174	898,122	△ 27	△ 30,938
受託研究 (治験)	127	176,953	117	242,777	10	△ 65,824
共同研究	178	604,865	155	401,646	23	203,219
受託事業	30	229,207	9	105,361	21	123,846
受託事業 (病理解剖・病理組織検査)	20,822	47,055	14,489	34,221	6,333	12,834
受託事業 (受託研究員等受入)	131	34,893	129	32,377	2	2,516
寄附金	1,895	1,462,860	1,597	1,533,543	298	△ 70,683
科学研究費補助金等						
科学研究費補助金 (文部科学省)	828	2,179,276	748	2,177,799	80	1,477
科学研究費補助金研究分担金 (文部科学省)	54	108,035	39	53,580	15	54,455
研究成果公開促進費 (文部科学省)	5	53,600	3	40,300	2	13,300
厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働省)	32	153,635	37	180,384	△ 5	△ 26,749
ガン研究助成金 (厚生労働省)	3	6,686	2	6,020	1	666
産業技術研究助成事業費助成金 (NEDO)	4	44,680	2	10,200	2	34,480
廃棄物処理等科学研究費補助金 (環境省)	1	2,000	1	1,400	0	600
二国間交流事業・国際学会等派遣事業 (日本学術振興会)	12	17,073	6	10,684	6	6,389
研究拠点形成費等補助金						
21世紀COEプログラム	7	809,700	7	768,200	0	41,500
海外先進教育研究実践支援プログラム	11	35,604	14	15,369	△ 3	20,235
魅力ある大学院教育イニシアティブ	6	104,651	—	—	6	104,651
大学改革推進等補助金						
現在の教育ニーズ取組支援プログラム	3	51,150	1	15,000	2	36,150
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	2	49,988	2	35,220	0	14,768
大学教育の国際化推進プログラム	2	22,233	—	—	2	22,233
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	1	30,000	—	—	1	30,000
その他の補助金						
医療施設等設備整備費補助金	1	6,855	—	—	1	6,855
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成	2	991	—	—	2	991
特別教育研究経費 (運営費交付金)						
排水管理システムの構築	1	1,000	—	—	1	1,000
健全な子育て環境づくり	1	81,879	—	—	1	81,879
EUIJ関西コンソーシアムの形成	1	23,252	—	—	1	23,252
ヘリウム液化システム	—	—	1	261,000	△ 1	△ 261,000
合 計	24,307	7,205,305	17,533	6,823,202	6,774	382,104

(注) 科学研究費補助金の受入額には、他大学の研究分担者への送金額は含めておりません。また、科学研究費補助金研究分担金は、他大学から本学研究分担者あての送金額です。その他厚生労働科学研究費補助金等の受入額についても同様に研究分担者への送金額は含めず、本学研究分担者あての送金額は含めております。なお、科学研究費補助金等の競争的研究資金の間接経費 (17年度205百万円、16年度147百万円) は含めておりません。

平成17年度の外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況

平成17年度の外部研究資金等の受入額は、前年度に対し4億円増加し総額で72億円となりました。主な増加要因は、契約件数及び採択件数の増加に伴うもので、共同研究23件2億円、受託事業21件1億円、科学研究費補助金等101件1億円、研究拠点形成費補助金 (魅力ある大学院教育イニシアティブ) 6件1億円、大学改革推進等補助金5件1億円等です。各研究資金の受入額をグラフで表しますと右図のような割合になります。



参考資料

参考資料は、文部科学大臣に提出した平成17年度財務諸表の主要表です。附属明細書等につきましては神戸大学ホームページの法定公開情報の「財務に関する情報」で公開しておりますのでご覧ください。(http://www.kobe-u.ac.jp)

貸借対照表 (平成18年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 資 本 の 部	
I 固定資産		負債の部	
1 有形固定資産		I 固定負債	
土地	83,264,030	資産見返負債	
建物	69,769,974	資産見返運営費交付金等	2,006,636
建物減価償却累計額	△ 9,659,926	資産見返補助金等	57,037
構築物	4,289,806	資産見返寄附金	1,268,136
構築物減価償却累計額	△ 500,446	資産見返物品受贈額	20,267,458
機械装置	616,696	長期寄附金債務	10,126
機械装置減価償却累計額	△ 138,429	国立大学財務・経営センター債務負担金	24,330,525
工具器具備品	16,397,441	長期借入金	1,026,480
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,236,239	退職給付引当金	48,968
図書	20,017,125	長期未払金	1,404,976
美術品・收藏品	705,092	固定負債合計	50,420,342
船舶	384,267		
船舶減価償却累計額	△ 226,423	II 流動負債	
車両運搬具	46,081	運営費交付金債務	1,637,098
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,197	預り補助金等	510
航空機	0	寄附金債務	3,844,028
有形固定資産合計	177,719,853	承継剰余金債務	47,721
		前受受託研究費等	267,825
2 無形固定資産		前受受託事業費等	16,677
特許権	6,563	前受金	2,995
ソフトウェア	265,574	預り科学研究費補助金等	267,472
著作権	50,698	預り金	167,341
電話加入権	1,728	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,711,598
産業財産権仮勘定	29,349	一年以内返済予定長期借入金	102,060
無形固定資産合計	353,911	未払金	5,847,519
		未払費用	517,704
3 投資その他の資産		未払消費税	34,096
投資有価証券	2,017,596	賞与引当金	76,439
長期貸付金	8,626	流動負債合計	15,541,081
貸倒引当金	△ 250		
長期前払費用	311	負債合計	65,961,424
長期未収入金	30,776		
徴収不能引当金	△ 30,776	資本の部	
出資金	50	I 資本金	
投資その他の資産合計	2,026,333	政府出資金	121,839,229
固定資産合計	180,100,096	資本金合計	121,839,229
		II 資本剰余金	
II 流動資産		資本剰余金	12,649,199
現金及び預金	8,803,123	損益外減価償却累計額(－)	△ 8,017,800
未収学生納付金収入	80,803	資本剰余金合計	4,631,400
徴収不能引当金	△ 3,424		
未収附属病院収入	3,658,261	III 利益剰余金	
徴収不能引当金	△ 26,388	目的積立金	428,065
その他未収入金	93,415	積立金	68
有価証券	500,337	当期未処分利益	871,829
たな卸資産	38,576	利益剰余金合計	1,299,962
医薬品及び診療材料	444,757		
前払費用	5,307	資本合計	127,770,590
貸付金	15,834		
貸倒引当金	△ 222	負債資本合計	193,732,014
立替金	21,066		
その他流動資産	474		
流動資産合計	13,631,917		
資産合計	193,732,014		

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
経常費用		経常収益	
業務費		運営費交付金収益	22,899,906
教育経費	2,549,728	授業料収益	8,559,292
研究経費	3,085,628	入学金収益	1,287,522
診療経費		講習料収益	4,406
材料費	7,197,407	検定料収益	384,331
委託費	989,505	手数料収益	13,884
設備関係費	3,981,230	附属病院収益	18,502,068
研修費	8,066	受託研究等収益	1,459,175
経費	1,415,626	受託事業等収益	295,303
教育研究支援経費	993,688	補助金等収益	242,248
受託研究費	1,398,461	施設費収益	58,529
受託事業費	285,834	寄附金収益	1,460,659
役員人件費	224,759	資産見返負債戻入	
教員人件費		資産見返運営費交付金等戻入	123,279
常勤教員給与	17,899,647	資産見返補助金等戻入	1,678
非常勤教員給与	567,231	資産見返寄附金戻入	157,130
職員人件費		資産見返物品受贈額戻入	819,853
常勤職員給与	10,341,393	財務収益	115
非常勤職員給与	2,741,943	雑益	
一般管理費	1,436,528	研究関連収入	205,389
財務費用		財産貸付料収益	67,032
支払利息	787,381	宿舍貸付料収益	57,655
その他財務費用	274	寄宿料収益	35,123
雑損	4,524	その他の雑益	148,004
経常費用合計	55,908,853	経常収益合計	56,782,581
経常利益	873,729		
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	198,519	資産見返寄附金戻入	24,083
損害賠償金及び和解金	129,974	資産見返物品受贈額戻入	120,100
		承継剰余金債務戻入	129,974
		施設費収益	52,437
臨時損失合計	328,493	臨時利益合計	326,594
当期純利益	871,829		
当期総利益	871,829		
合計	57,109,175	合計	57,109,175

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,142,695
人件費支出	△ 32,119,628
その他の業務支出	△ 1,496,980
運営費交付金収入	24,050,352
授業料収入	8,332,337
入学金収入	1,261,719
講習料収入	4,406
検定料収入	384,321
附属病院収入	18,186,198
受託研究等収入	1,595,810
受託事業等収入	310,770
補助金等収入	293,626
寄附金収入	1,458,141
その他の業務収入	638,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,756,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,521,240
有形固定資産の取得による支出	△ 2,294,477
無形固定資産の取得による支出	△ 89,359
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	889
定期預金等の取得による支出	△ 500,000
施設費による収入	757,381
小計	△ 4,646,807
利息及び配当金の受取額	8,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,638,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 744,696
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,545,928
長期借入金の借入による収入	210,000
小計	△ 3,080,623
利息の支払額	△ 792,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,873,057
IV 資金増加額(△減少額)	△ 1,754,673
V 資金期首残高	10,057,796
VI 資金期末残高	8,303,123

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	53,680,146
一般管理費	1,436,528
財務費用	787,655
雑損	4,524
臨時損失	328,493
計	56,237,346
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	△ 8,559,292
入学金収益	△ 1,287,522
講習料収益	△ 4,406
検定料収益	△ 384,331
手数料収益	△ 13,884
附属病院収益	△ 18,502,068
受託研究等収益	△ 1,459,175
受託事業等収益	△ 295,303
寄附金収益	△ 1,460,659
資産見返運営費交付金等戻入	△ 26,576
資産見返寄附金戻入	△ 157,130
財務収益	△ 115
財産貸付料収益	△ 67,032
宿舍貸付料収益	△ 57,655
寄宿料収益	△ 35,123
その他の雑益	△ 148,004
臨時利益	△ 24,083
計	△ 32,482,359
業務費用合計	23,754,987
II 損益外減価償却相当額	
損益外減価償却相当額	3,489,449
損益外固定資産除却相当額	40,421
損益外減価償却相当額合計	3,529,869
III 引当外退職給付増加見積額	
	△ 358,972
IV 機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139,010
政府出資の機会費用	2,213,164
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	68,768
機会費用合計	2,420,942
V (控除) 国庫納付額	
	—
VI 国立大学法人等業務実施コスト	29,346,825

※キャッシュ・フロー計算書の直接法と間接法について

国立大学法人の公表財務諸表のキャッシュ・フロー計算書は、上表のとおり直接法により作成しております。この直接法は、営業(業務)活動によるキャッシュ・フローの部分について、営業(業務)収入や仕入(購入)による支出など主要な取引ごとに、資金の流入額、流出額を表示する方法です。また、企業で広く採用されている間接法は、損益計算書の税引前当期純利益に未収、未払、引当金等の利益と資金の増減の原因を調整して表示する方法です。



国立大学法人神戸大学

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町1-1

<http://www.kobe-u.ac.jp>

編集：財務部財務課

☎ 078-803-5110

2006.9